

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851

次二回 山岸アイク会談(最終)(昭三三・六・二)

第二回岸、アイゼンハウアー (最終) 会談要旨

時 一九五七年六月二十一日 一、四五より約二〇分
所 ホワイト・ハウス

極秘

10/36

才二回アイゼンハウアー (最終) 会談要旨

出席者

日米会談記録 (その八)

日本側

岸総理、朝海大使、松本滝蔵議員

米国側

アイゼンハウアー大統領、ダレス國務長官、
マッカーサー大使

時 一九五七年六月二十一日 一、四五より約二〇分
所 ホワイト・ハウス

まず、総理より会談一応終るにつき挨拶を述べ、大統領より答辞あり。同行の國務長官より、今まで妥結をみた部分につき大統領に報告、大統領は二、三の点につき意見を述べた後、同意した。その際國務長官は、(イ)安保条約問題にて日本の立場を考えたこと、また(ロ)小笠原では若干人数の帰島と補償の問題が出たが、補償については、原則として考えたいが、財源の見当がつかぬと報告したのに対し、大統領は発言を遮り、財源はなんとかならうではないかと述べていた。また右説明において長官は、日米関係は正に新しき時代に入つたといえるが、この時期に岸内閣の出現をみたことは幸であつた。米国はこの政府が日米関係をさらに友好化する誠意を十分に有していると認め、協力的同情的に日本の申入れを検討し、各項目を総計すれば相当意義ある内容を作り上げた心算であると述べた。

これで会談を終り、大統領と総理のみ記念撮影をするため庭園へ出た後辞去した。

らず、極東の全域における米軍にとり重要な兵たん基地になつてい
るが、米国の財政は日本における戦斗兵力の削減を余蘊なくして
いる。在日米軍は、三月現在で約十萬あるが、これは、半分だけ
それ以下に削減することができると考える。五萬居れば兵站業務
も自衛隊に対する訓練指導にも十分と考える。戦斗部隊の全面撤
退を含む計画を総理がワシントンを離れられるまでに固めること
ができるであろう。統合幕僚会議としてはやむをえない場合は戦
斗部隊のみならず、日本からの完全な撤退も可能であるとの結論に
達している。

琉球、小笠原については、日本の国民感情は了解されなくてもな
いが、実際問題として軍人（ミリタリー・メン）は軍事計画を作
る上において他から拘束されない自由を必要とする。

統幕会議としては、日本の防衛の増強は今日までのところ日本の
能力に対比して、十分のスピードで進められたと考えていない。